

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	91,358,614	86,792,698	実質収支比率	11.0	12.2				
市町村名	調布市	地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	85,554,444	80,864,752	経常収支比率	85.0	86.7	(85.0)	(86.7)		
				首都	○	歳入歳出差引	5,804,170	5,927,946	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	439,910	343,319	標準財政規模	48,672,338	45,728,096				
人口	27年国調(人)	229,061	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	5,364,260	5,584,627	財政力指数	1.20	1.15				
	22年国調(人)	223,593		過疎	×	単年度収支	-220,367	1,282,374	公債費負担比率	5.8	7.4				
	増減率(%)	2.4		山振	×	積立金	1,119,258	1,500,594	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	226,413	第1次	22年国調	620	17年国調	755	低開発	×	積立金取崩し額	230,000	400,880	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	222,614		0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	668,891	2,382,088	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	224,191	第2次	14,330	15,851	基準財政収入額	37,464,205	34,810,700	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	220,558		15.7	15.7	基準財政需要額	29,313,300	28,811,913							
	増減率(%)	1.0	第3次	76,251	81,079	標準税収入額等	48,672,338	45,728,096							
	うち日本人(%)	0.9		83.6	80.3	経常経費充当一般財源等	42,387,529	41,713,001							
面積(km ²)	21.58				歳入一般財源等	61,073,403	57,145,144								
人口密度(人/km ²)	10,615														
世帯数(世帯)	110,581														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,816,257	39,410,216				
	市区町村長	1	10,350	一般職員	1,169	3,623,900	3,100	うち公的資金	11,549,666	12,818,548					
	副市区町村長	2	8,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,718,814	2,003,893					
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	94	318,378	3,387	収益事業収入	40,000	20,000					
	議会議長	1	6,400	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	3,328,942	3,325,322					
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,285,545	4,396,287					
	議会議員	26	5,500	合計	1,171	3,633,017	3,102	減債基金	43,475	43,422					
				ラスパイレシ指数				101.3	その他特定目的基金	8,212,078	4,764,078				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(7) ふじみ衛生組合		(13) 調布エフエム放送					
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 東京たま広域資源循環組合		(14) 調布市土地開発公社					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 東京都十一市競輪事業組合		(15) 調布市文化・コミュニティ振興財団					
								(10) 東京都六市競艇事業組合		(16) 調布ゆうあい福祉公社					
								(11) 東京都市町村総合事務組合		(17) 調布市体育協会					
								(12) 東京都後期高齢者医療広域連合		(18) ココスエア調布					
										(19) 調布市市民サービス公社					
										(20) 調布市武者小路実篤記念館					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	46,203,353	50.6	43,004,337	86.2	普通税	43,004,337	93.1	1,008,256
地方譲与税	321,979	0.4	321,979	0.6	法定普通税	43,004,337	93.1	1,008,256
利子割交付金	283,579	0.3	283,579	0.6	市町村民税	25,373,795	54.9	1,008,256
配当割交付金	340,497	0.4	340,497	0.7	個人均等割	408,692	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	335,090	0.4	335,090	0.7	所得割	18,638,029	40.3	-
地方消費税交付金	5,075,674	5.6	5,075,674	10.2	法人均等割	604,362	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,626	0.0	8,626	0.0	法人税割	5,722,712	12.4	1,008,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,186,670	35.0	-
自動車取得税交付金	144,173	0.2	144,173	0.3	うち純固定資産税	15,255,858	33.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,781	0.2	-
地方特例交付金	123,385	0.1	123,385	0.2	市町村たばこ税	1,353,091	2.9	-
地方交付税	64,662	0.1	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	64,627	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税	3,199,016	6.9	-
(一般財源計)	52,901,018	57.9	49,637,340	99.5	法定目的税	3,199,016	6.9	-
交通安全対策特別交付金	25,110	0.0	25,110	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	998,495	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,152,013	1.3	212,733	0.4	都市計画税	3,199,016	6.9	-
手数料	648,046	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	13,105,849	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	10,445,246	11.4	-	-	合計	46,203,353	100.0	1,008,256
財産収入	308,296	0.3	5,339	0.0				
寄附金	252,491	0.3	-	-				
繰入金	2,428,179	2.7	-	-				
繰越金	5,927,946	6.5	-	-				
諸収入	566,925	0.6	15,752	0.0				
地方債	2,599,000	2.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	91,358,614	100.0	49,896,274	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	97.8	99.1	97.4
(%)	年	99.0	97.2	98.8	96.6
		99.0	98.3	99.3	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,011,390	実質収支	97,714
下水道	541,659	再差引収支	-3,012,886
介護サービス	391,992	加入世帯数(世帯)	35,061
上水道	-	被保険者数(人)	53,504
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	3,926,333	1人当り	84
その他	4,151,406	保険料(料)収入額	260
		国庫支出金	84
		保険給付費	260

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	536,744	0.6	-	536,744	
総務費	12,227,695	14.3	431,234	11,052,954	
民生費	39,932,994	46.7	1,427,150	20,646,568	
衛生費	4,905,264	5.7	28,461	3,747,429	
労働費	268,413	0.3	-	234,411	
農林水産業費	95,177	0.1	240	79,795	
商工費	472,773	0.6	-	447,274	
土木費	11,164,968	13.1	5,518,067	5,474,464	
消防費	2,666,413	3.1	34,097	2,548,506	
教育費	9,659,502	11.3	2,746,422	7,092,292	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,624,501	4.2	-	3,555,043	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,554,444	100.0	10,185,671	55,415,480	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,479,256	41.5	19,382,681	19,306,842	38.7
人件費	11,315,390	13.2	10,511,288	10,435,973	20.9
うち職員給	7,335,463	8.6	6,776,307	-	-
扶助費	20,539,365	24.0	5,316,350	5,315,826	10.7
公債費	3,624,501	4.2	3,555,043	3,555,043	7.1
元利償還金	3,624,498	4.2	3,555,040	3,555,040	7.1
内 うち元金	3,192,959	3.7	3,124,347	3,124,347	6.3
訳 うち利子	431,539	0.5	430,693	430,693	0.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	39,889,517	46.6	34,481,458	23,080,687	46.3
物件費	14,572,831	17.0	11,682,939	10,477,861	21.0
維持補修費	738,834	0.9	708,629	706,506	1.4
補助費等	9,483,756	11.1	7,927,445	7,105,332	14.2
うち一部事務組合負担金	733,718	0.9	695,608	625,380	1.3
繰出金	9,011,390	10.5	8,285,945	4,790,988	9.6
積立金	6,074,686	7.1	5,875,600	-	-
投資・出資金・貸付金	8,020	0.0	900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,185,671	11.9	1,551,341	-	-
うち人件費	378,127	0.4	378,127	-	-
普通建設事業費	10,185,671	11.9	1,551,341	-	-
うち補助	4,929,560	5.8	242,351	-	-
うち単独	5,256,111	6.1	1,308,990	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,554,444	100.0	55,415,480	-	-

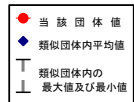
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

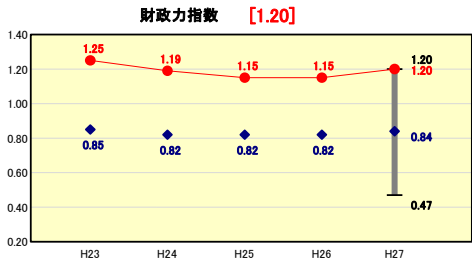
東京都調布市

人口	228,413	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	222,614	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	21.58	km ²	-	%
歳入総額	91,358,614	千円	1.8	%
歳出総額	85,554,444	千円	-	%
実質収支	5,364,260	千円	-	%
標準財政規模	48,672,338	千円		
地方債現在高	38,816,257	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

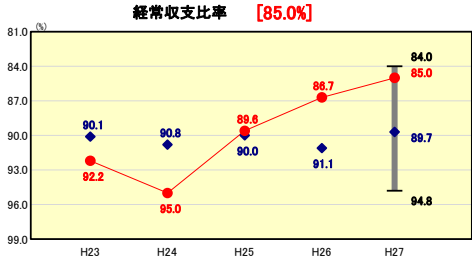
財政力



類似団体内順位 1/15 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄
 調布市は、昭和58年度以降33年連続不交付団体であり、財政力指数は、前年度を上回る算定結果となった。
 単年度、3か年平均ともに改善しており、その要因としては、基準財政収入額において、地方消費税交付金が通年ベースで交付されることによる増及び個人市民税の増による増要因などが挙げられる。
 引き続き、市民の利便性向上に向けた決め細やかな対応と積極的な徴収対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

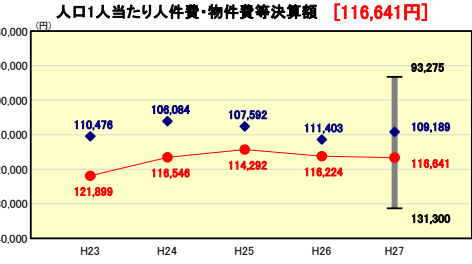
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/15 全国平均 90.0 東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して、1.7ポイント改善した。歳出では、保育園運営助成の増等による補助費等の増、障害福祉サービス費や特別会計繰出金など社会保障関係経費が増となったことなどから、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。
 また、歳入では、主要な一般財源である市税収入において、法人市民税及び個人市民税が高い水準を維持しており、また、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の大幅増などにより経常一般財源が増となった。

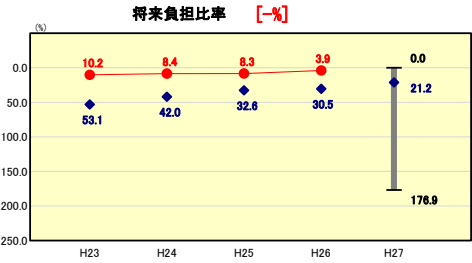
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/15 全国平均 121,920 東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より417円増加し、類似団体平均と比較すると上回っているが、全国平均及び東京都平均では下回る結果となった。増加の要因としては、学童クラブ等の民間委託の推進に伴う物件費の増などが挙げられる。
 引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取組を行っていく。

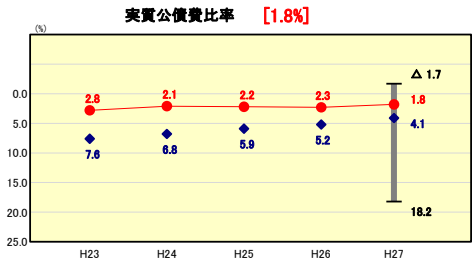
将来負担の状況



類似団体内順位 1/15 全国平均 38.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率はマイナスとなり全国平均及び類似団体平均を大きく下回り、東京都平均と同様の水準となっている。
 将来負担比率がマイナスとなった理由として、分母側の標準財政規模の増や分子側の基金残高の増などが挙げられる。

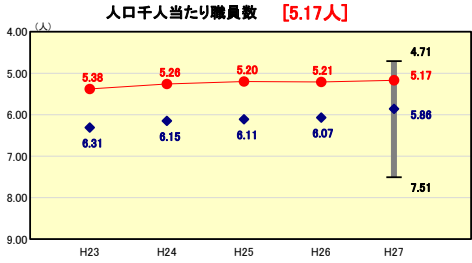
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/15 全国平均 7.4 東京都平均 1.4

実質公債費比率の分析欄
 全国平均及び類似団体平均を下回るが、東京都平均を上回る水準となっている。
 実質公債費比率は前年度と比較して、0.5ポイント下回っている。その要因としては、分母側の標準税収入等の増や、分子側では特定財源の増によるものである。

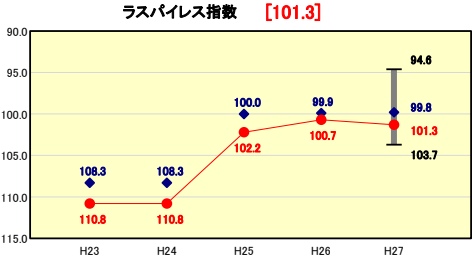
定員管理の状況



類似団体内順位 5/15 全国平均 6.96 東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度から0.04人減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 「行革プラン2015」(平成27年度から平成30年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/15 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 全国平均及び類似団体平均を上回る水準となっている。
 前年度と比較して、0.6ポイント増加する結果となった。類似団体平均等を上回る水準であることから、今後も引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

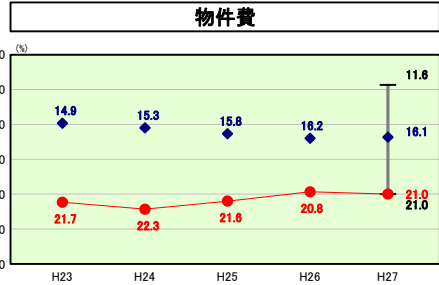
東京都調布市

経常収支比率の分析

人口	226,413	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	222,614	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	91,358,614	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	85,554,444	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	5,364,260	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	48,672,338	千円			

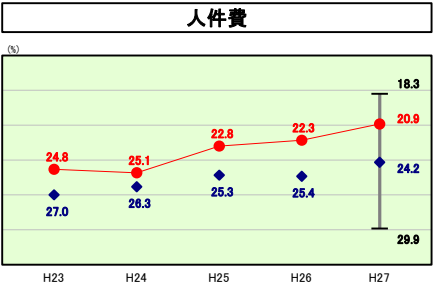


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



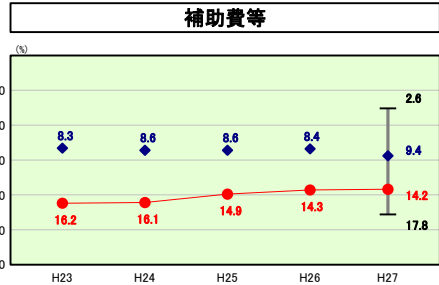
類似団体内順位 15/15 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄
 全国平均及び類似団体と比較して上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増加している。定期予防接種に係る経費など経常的な物件費の増により、金額総体として増になっており、歳入の経常的な一般財源(分母側)の増はあるものの、比率としては増加している。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。



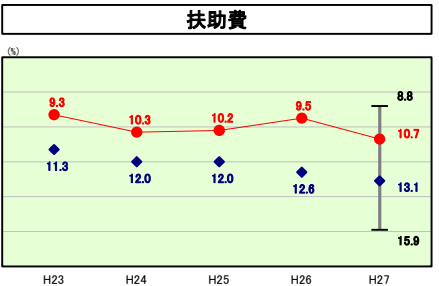
類似団体内順位 3/15 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄
 全国平均及び類似団体平均と比較して下回っており、前年度と比較して1.4ポイント減少している。その要因としては、退職手当の減や、新陳代謝による職員給の減によるものである。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。



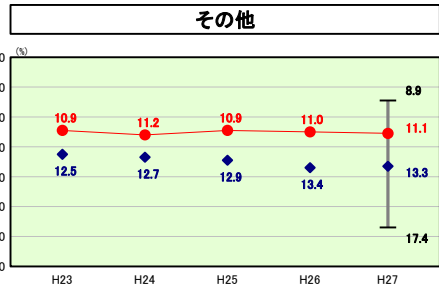
類似団体内順位 14/15 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄
 全国平均及び類似団体と比較して上回っているもの、前年度と比較して0.1ポイント減少している。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。



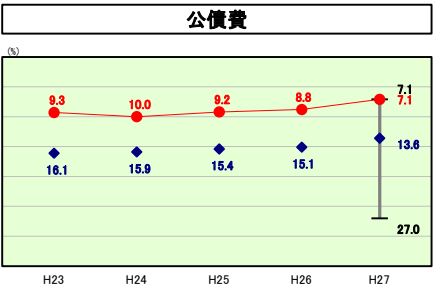
類似団体内順位 3/15 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄
 全国平均及び類似団体平均と比較して下回っており、前年度と比較して1.2ポイント増加している。民間保育所の運営経費や障害者福祉費等の増により、金額総体として増になっている。
 引き続き、医療給付費の適正化のほか、市単独事業の再検証、所要コストの縮減方策の検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。



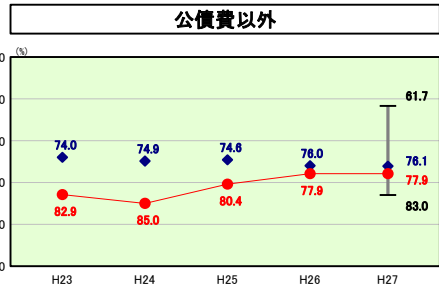
類似団体内順位 2/15 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄
 全国平均及び類似団体と比較して下回っており、前年度と比較して0.1ポイント増加している。社会保障関係の経常的な特別会計繰出金の増により、金額総体としては増になっている。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。



類似団体内順位 1/15 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄
 全国平均及び類似団体平均と比較して下回っており、前年度と比較して1.7ポイント減少している。その要因としては、住民税等減税補填債の元金償還の減などにより、公債費総体で減となった。
 今後も引き続き、市債バランスに留意しながら後年度負担の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 8/15 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

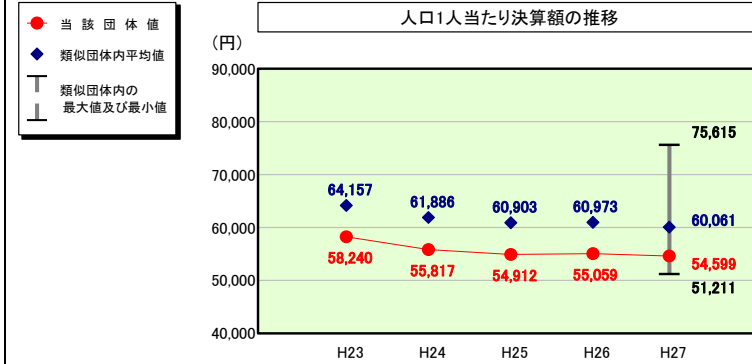
公債費以外の分析欄
 前年度と同様の水準となり、全国平均と比較して上回っているもの、他団体と比較しては、類似団体平均を下回っているものの、他団体と比較して公債費の比率が低いため、公債費以外の比率としては上回っている。
 他団体と比較して、引き続き物件費と補助費等において比率が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

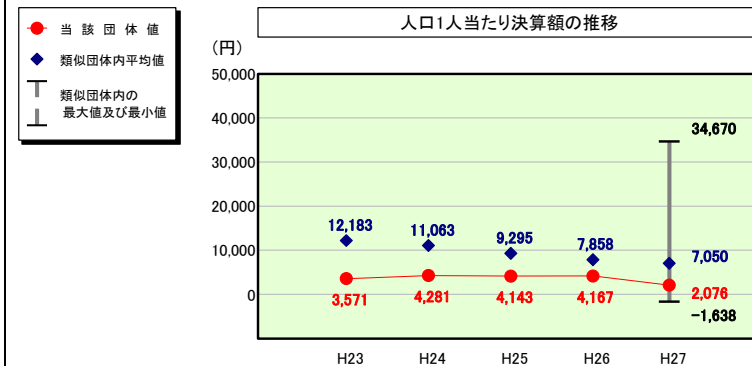
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,315,390	49,977	57,806	▲13.5
賃金(物件費)	533,567	2,357	2,609	▲9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	59,057	261	989	▲73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	672,032	2,968	2,272	30.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	378,127	1,670	858	94.6
▲退職金	▲596,187	▲2,633	▲5,120	▲48.6
合計	12,361,986	54,599	60,061	▲9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.17	5.86	▲0.69
ラスパイレズ指数	101.3	99.8	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

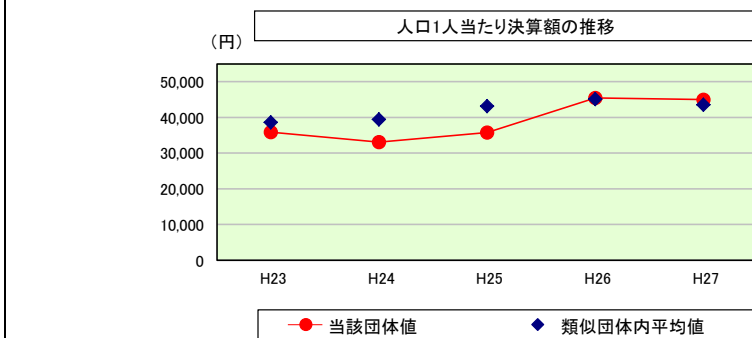


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,731,187	16,480	30,148	▲45.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	27	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	211,744	935	7,102	▲86.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,789	657	981	▲33.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	303,532	1,341	1,487	▲9.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲1,527,221	▲6,745	▲7,535	▲10.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,398,029	▲10,591	▲25,182	▲57.9
合計	470,002	2,076	7,050	▲70.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,848,999	35,892	▲15.0	38,606	2.4	▲17.4
うち単独分	5,308,880	24,277	▲17.1	22,435	▲1.0	▲16.1
H24	7,384,938	33,084	▲7.8	39,425	2.1	▲9.9
うち単独分	4,180,572	18,728	▲22.9	22,414	▲0.1	▲22.8
H25	8,006,716	35,794	8.2	43,141	9.4	▲1.2
うち単独分	3,904,886	17,457	▲6.8	21,887	▲2.4	▲4.4
H26	10,189,417	45,450	27.0	45,117	4.6	22.4
うち単独分	5,036,120	22,464	28.7	25,589	16.9	11.8
H27	10,185,671	44,987	▲1.0	43,532	▲3.5	2.5
うち単独分	5,256,111	23,215	3.3	25,435	▲0.6	3.9
過去5年間平均	8,723,148	39,041	2.3	41,964	3.0	▲0.7
うち単独分	4,737,314	21,228	▲3.0	23,552	2.6	▲5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

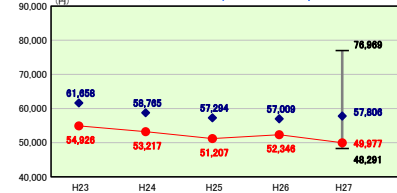
東京都調布市

人口	226,413	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	222,916	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	91,358,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,554,444	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1
実質収支	5,364,260	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 IV-1
標準財政規模	48,672,338	千円			
地方債現在高	38,816,257	千円			

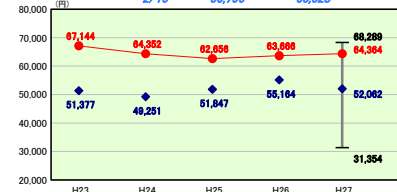


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

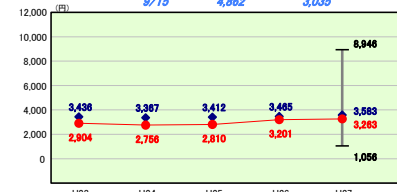
人件費
 類似団体内順位 14/15 全国平均 64,825 東京都平均 61,108



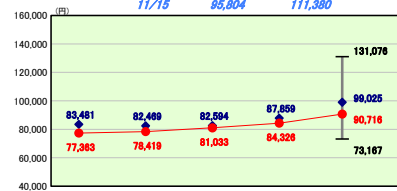
物件費
 類似団体内順位 2/15 全国平均 58,798 東京都平均 60,028



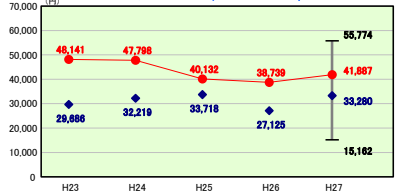
維持補修費
 類似団体内順位 9/15 全国平均 4,982 東京都平均 3,035



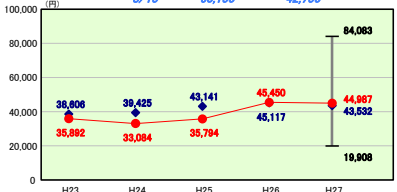
扶助費
 類似団体内順位 11/15 全国平均 95,804 東京都平均 111,380



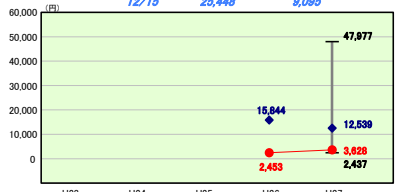
補助費等
 類似団体内順位 3/15 全国平均 39,899 東京都平均 25,715



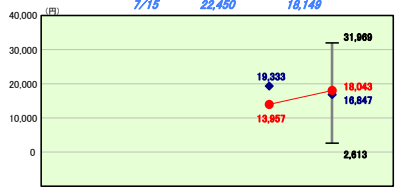
普通建設事業費
 類似団体内順位 6/15 全国平均 80,150 東京都平均 42,750



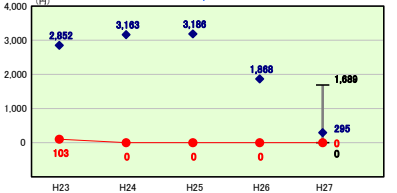
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 12/15 全国平均 25,448 東京都平均 9,095



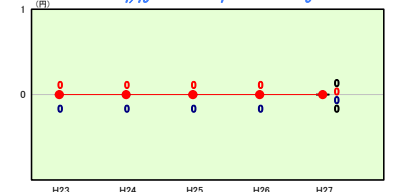
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 7/15 全国平均 22,450 東京都平均 18,149



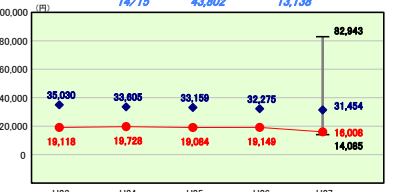
災害復旧事業費
 類似団体内順位 11/15 全国平均 2,124 東京都平均 123



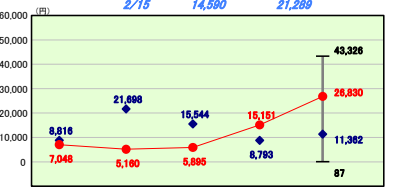
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/15 全国平均 1 東京都平均 0



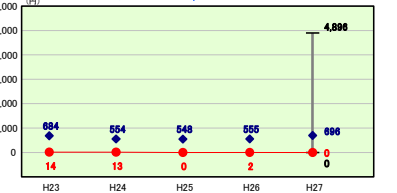
公債費
 類似団体内順位 14/15 全国平均 43,802 東京都平均 13,138



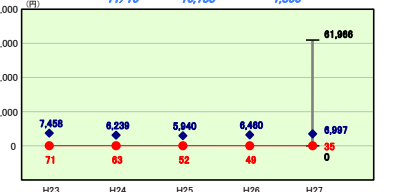
積立金
 類似団体内順位 2/15 全国平均 14,590 東京都平均 21,289



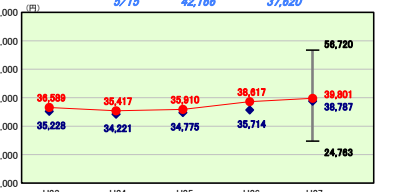
投資及び出資金
 類似団体内順位 8/15 全国平均 1,685 東京都平均 29



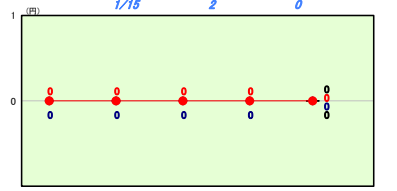
貸付金
 類似団体内順位 11/15 全国平均 10,183 東京都平均 1,800



繰出金
 類似団体内順位 5/15 全国平均 42,188 東京都平均 37,820



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/15 全国平均 2 東京都平均 0



性質別歳出の分析欄

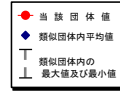
類似団体比較では、市民1人当たりの物件費、補助費等、繰出金などを除き、概ね類似団体平均を下回る結果となっている。引き続き適正な水準を保ち、市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めていく。
 また、類似団体を上回る費目については、随時事業等の見直しを行い、一層の適正化の促進を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

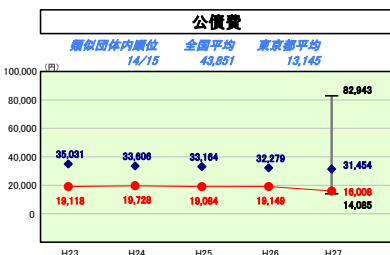
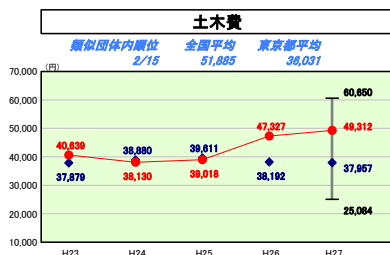
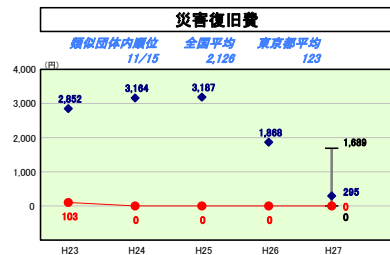
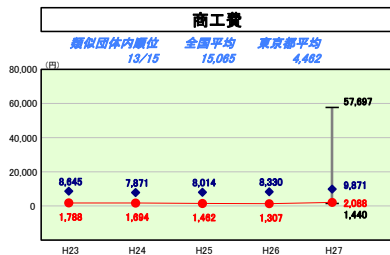
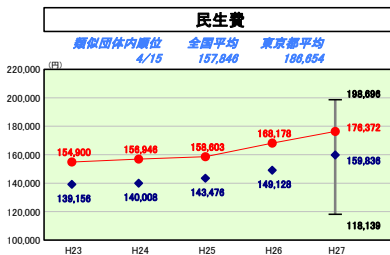
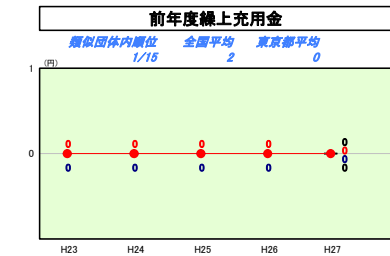
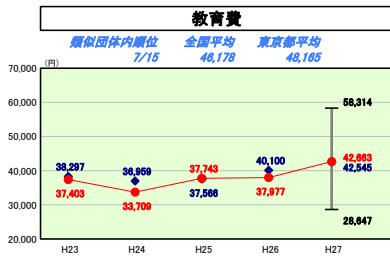
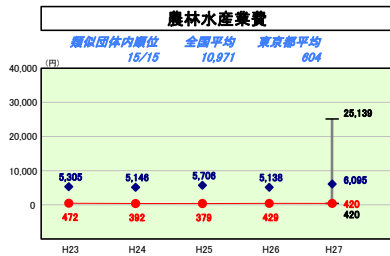
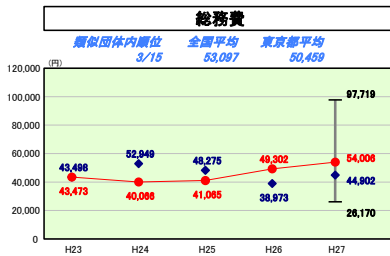
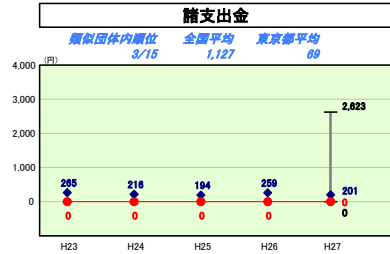
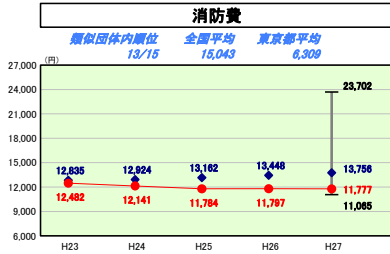
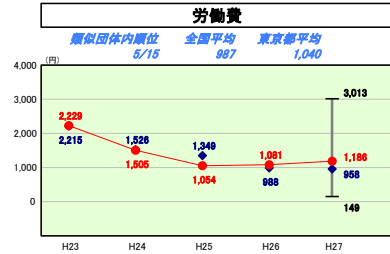
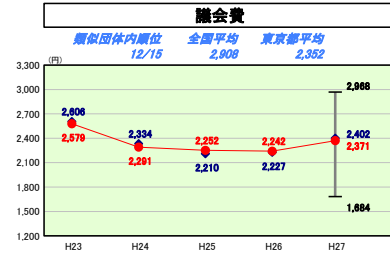
平成27年度

東京都調布市

人口	226,413人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	222,014人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	91,358,614千円	将来負担比率	-%
歳出総額	85,554,444千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	5,364,260千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	48,672,338千円		
地方債現在高	38,816,257千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

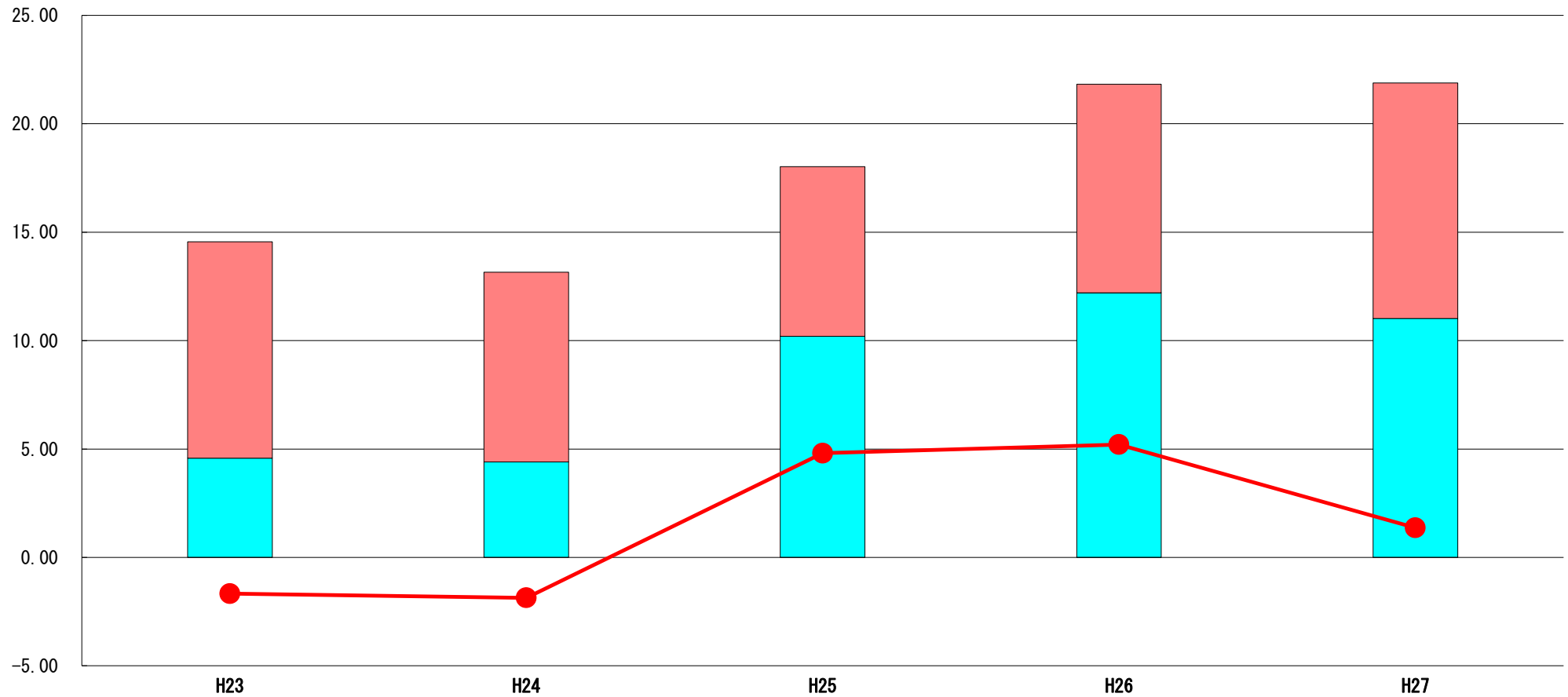
類似団体平均と比較し、公債費は平均を大きく下回っているが、民生費は上回る水準にある。
 また、土木費においては年度による変化があるものの、今後も京王線地下化後の都市基盤の整備などに伴う財政需要が見込まれる中、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.98	8.75	7.82	9.61	10.86
 実質収支額		4.58	4.41	10.20	12.21	11.02
 実質単年度収支		▲ 1.67	▲ 1.86	4.81	5.21	1.37

分析欄

歳入の根幹をなす市税収入において、景気の回復傾向に伴い、個人市民税及び法人市民税が高い水準を維持しているものの、実質収支額及び実質単年度収支は減となった。

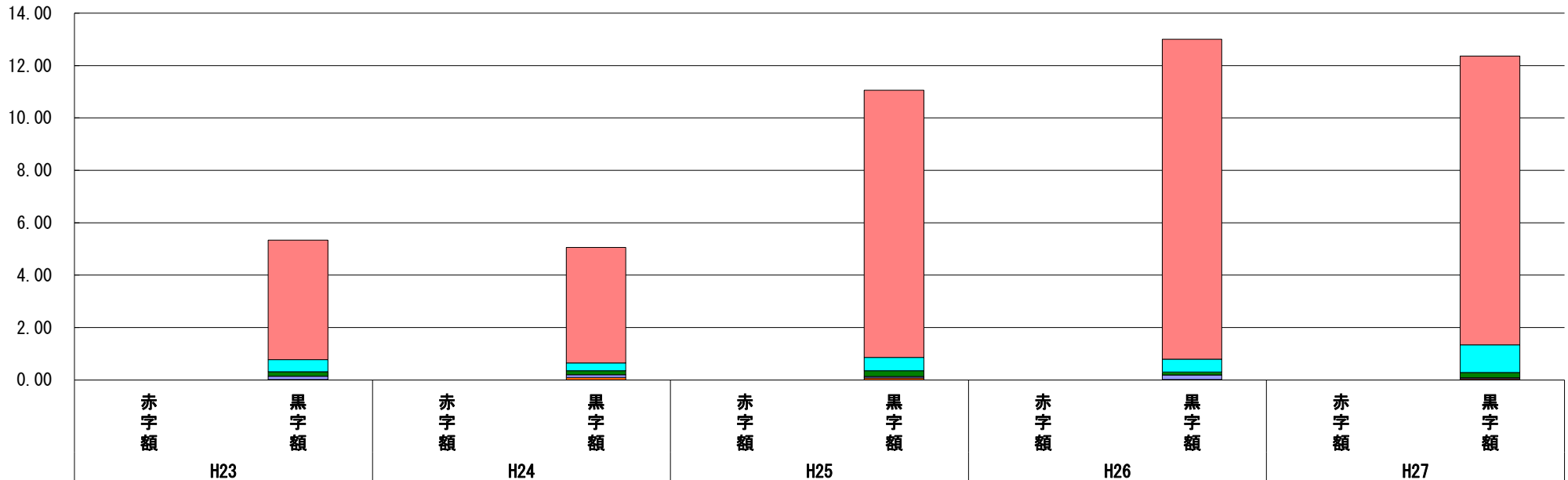
財政調整基金については、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づく積立てを行った。今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、財政基盤の強化につなげていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.57	4.41	10.20	12.21	11.02
介護保険事業特別会計		0.46	0.30	0.51	0.49	1.06
国民健康保険事業特別会計		0.17	0.15	0.22	0.11	0.20
下水道事業特別会計		0.12	0.11	0.06	0.17	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.09	0.07	0.02	0.04
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字である。このうち一般会計においては、歳入の根幹をなす市税収入において、個人市民税や法人市民税が高い水準であったこと、地方消費税交付金の税率引上げ分の通年ベース化による増などにより、前年度と比較して金額は下回るものの、黒字となった。

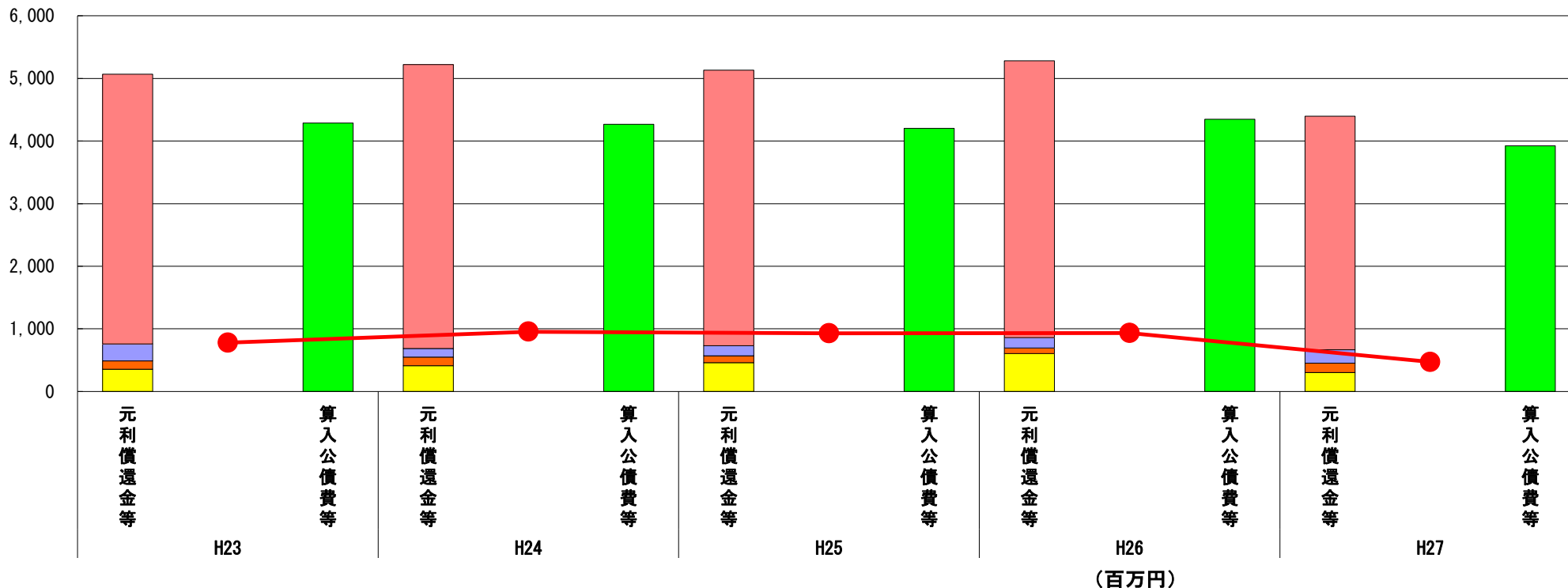
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都調布市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,310	4,533	4,398	4,423	3,731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	139	163	167	212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		134	136	108	89	149
	債務負担行為に基づく支出額		354	413	462	604	304
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,290	4,266	4,203	4,349	3,925
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		779	955	928	934	471

分析欄

実質公債費比率における分子は、前年度と比較して減となったが、その要因としては、準公債費の債務負担行為相当の減や、一般会計等の元利償還金が減となったことが挙げられる。

今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最適な資金調達等の検討を行い、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

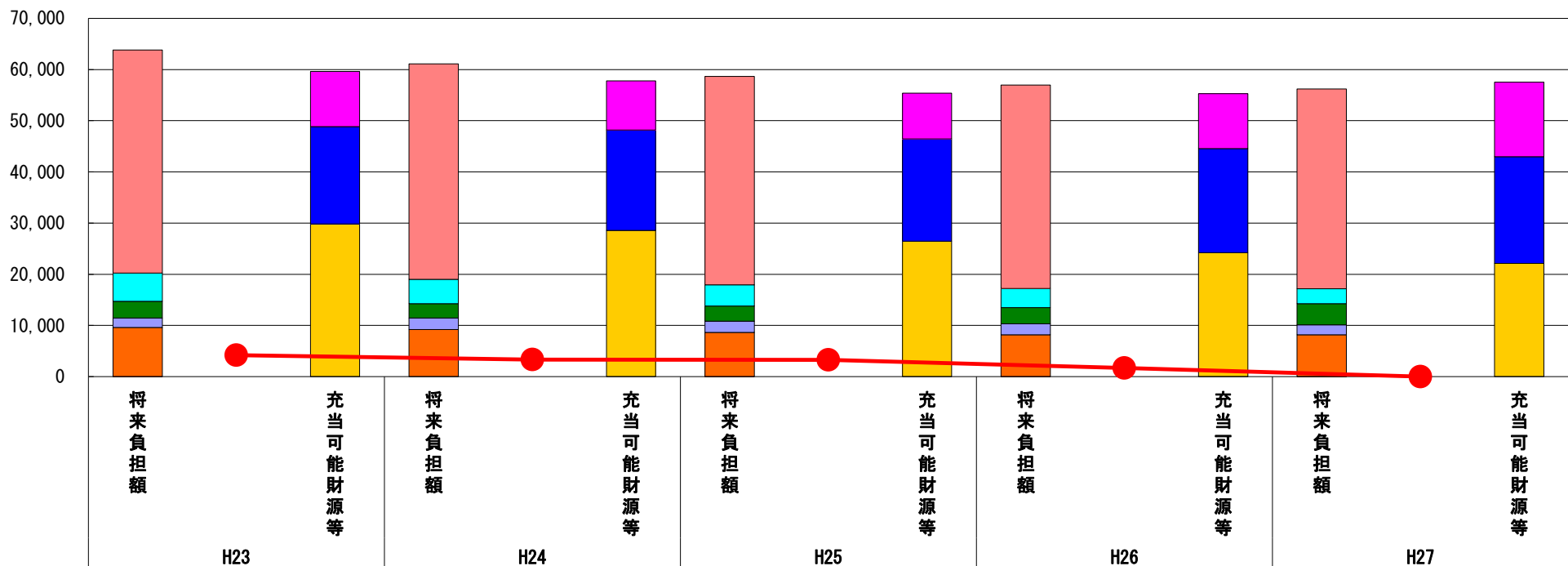
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,577	42,098	40,740	39,725	39,028
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,513	4,775	4,115	3,712	2,890
	公営企業債等繰入見込額		3,272	2,782	2,969	3,206	4,145
	組合等負担等見込額		1,845	2,232	2,182	2,122	1,965
	退職手当負担見込額		9,601	9,226	8,661	8,186	8,171
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,782	9,572	8,920	10,737	14,582
	充当可能特定歳入		19,000	19,646	19,990	20,331	20,806
	基準財政需要額算入見込額		29,827	28,543	26,465	24,208	22,148
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,198	3,354	3,292	1,676	▲ 1,336

分析欄

将来負担比率における分子はマイナスとなり、前年度と比較して減となった。その要因としては、一般会計等の地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減などが挙げられる。また、分母側の標準財政規模が増となったことも、将来負担比率の改善につながっている。今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立に優先的に財源配分し財政基盤の強化に取り組んでいく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都調布市

人口	226,413	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	222,614	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	91,358,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,554,444	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	5,364,260	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	48,672,338	千円			
地方債現在高	38,816,257	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>全国平均 55.6 東京都平均 58.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9 東京都平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は平成27年度決算において▲2.8%となり、前年度と比較して▲6.7ポイント改善した。これは充当可能基金の増及び標準財政規模の増のほか、地方債残高の減等による。 実質公債費比率は、単年度の比率では前年度と比較して▲1.1ポイント改善しており、その要因については、標準税収入額等が増となったことや一般会計等の元利償還金額の減のほか、準公債費の債務負担行為相当の減が挙げられる。このことにより、三か年平均の比率では▲0.5ポイント改善した。 今後も引き続き、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>10.2</td> <td>8.4</td> <td>8.3</td> <td>3.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.8</td> <td>2.1</td> <td>2.2</td> <td>2.3</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>53.1</td> <td>42.0</td> <td>32.6</td> <td>30.5</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.6</td> <td>6.8</td> <td>5.9</td> <td>5.2</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	10.2	8.4	8.3	3.9	-	実質公債費比率	2.8	2.1	2.2	2.3	1.8	類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	32.6	30.5	21.2	実質公債費比率	7.6	6.8	5.9	5.2	4.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	10.2	8.4	8.3	3.9	-																												
	実質公債費比率	2.8	2.1	2.2	2.3	1.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	32.6	30.5	21.2																												
	実質公債費比率	7.6	6.8	5.9	5.2	4.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都調布市

人口	226,413	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	222,614	人(H26.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実収公債費比率	1.6	%
歳入総額	91,358,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,554,444	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収収支	5,384,260	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	46,672,536	千円			
地方債残高	38,616,257	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都調布市

人口	226,413	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	222,614	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	91,358,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,554,444	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	5,384,260	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	46,672,336	千円			
地方債残高	38,616,257	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄